

Q 保健分野の充実を

A 保健福祉活動をさらに充実

伊藤 好晴議員

平成20年の健康診査の受診率は47・2%、特定健診の受診率は38%と低い数値であるが、飛躍的に高める考えは。

また、受診者のうち、要指導・要継続医療・要精密検査の方は、受診数千百27人のうち97%強です。

本町の健康管理については、健康診査や精密検査受診者の拡大、糖尿病対策、高血圧対策が課題であり、検診後の指導を強め、大病に至らないようにすることが大切です。

健康を守るためには、保健福祉課の適正な人員配置と、保健師が地域ごとの健康づくりビジョンを持って活動することが必要では。



山崎 英樹町長

受診率の向上には、目標年度と目標値を定めて進めます。

検診は、平成22年度で70%の目標を掲げ、特定健診は今年度40%、24年度65%としています。新年度から、新たに40歳の方の人間ドックを始めます。

受診された方のフォローを強力に行い、早期治療に取り組み、健康検査データと国保レセプト点検により、健康維持と医療費の抑制に取り組みます。

21年度、新たに集落を単位とした健康づくりに取り組むなど、住民の皆さんの健康づくりを重要課題として推進します。

3月定例会 町政を問う 一般質問

Q エコ米生産の拡大と販路獲得は

A 研究会の答申を踏まえて

門 眞一郎議員

経済危機の中で、米は産地間競争や輸入品との差別化など、一層の経費節減が重要です。

「売れる米づくり研究会」は、気候条件に適した高食味エコ米の生産方法を「飯南版奥出雲千石米」としてまとめました。

エコ米生産拡大によるブランドの確立は急務です。普及への工程と顧客獲得の手段は。



山崎 英樹町長

「売れる米づくり研究会」の答申を受け、21年産に向けて標準及び低コスト用の栽培暦、生産工程管理簿を作成しました。

生産拡大推進のため、ブランド化宣言、栽培マニュアルの整備、ライスセンター機能の整備、エコ米生産関係者の組織化等が必要です。

「エコ米生産協議会」を組織し、安定生産、品質維持のための土壌分析や食味分析の実施、エコ米栽培指導等、ブランドの確立に取り組みます。

Q 適正な介護保険運用を

A 必要ならば地方の声を届ける

伊藤議員

介護保険制度は、利用が増えたり労働条件を改善すれば、低所得者まで保険料や利用料が連動して値上げされる矛盾を抱え、制度を利用できない低所得者も多く、また介護現場の労働条件の改善も急がれます。

①所得の少ない高齢者が、介護を受けられる仕組みを作るべきでは。

②広域連合の基金を取り崩して、保険料をさらに下げるべきでは。

③ケアマネージャーは、高齢者の身近な相談相手として、中立・公正な活動ができるよう、自治体の支援が必要では。

④介護認定の見直しは、現状をきちんと反映された認定とすべきでは。

山崎町長

①減免措置、社会福祉法人の低所得者の利用者負担

飯南町保健福祉センター



軽減等、被保険者の実態や県内の状況を調査し、検討します。

②保険料の負担は所得に応じた区分に改正し、基金から2億5千万円取り崩して保険料に充当し、4千200円に抑えています。

③ケアマネージャーへの支援、育成については、実態を調査して支援策の検討をします。

④介護認定方式の変更は、全国的に不均一な認定実態の解消をするため、調査項目を変更したものです。大きな変更が生じてはならな

いと考えています。介護保険全体に問題が生じれば、地方の声として実態を届けます。

現状に即した判定

空岡保健福祉課長

今回の見直しは、調査員の主観により、全国的なばらつきが生じていることから、コンピューター判定を取り入れて審査会の判定を行います。

国の調査結果では、モデル事業よりも10%程度重度に判定される見込みです。

Q トンネル付替えを早期に A 近隣市町と連携した地域づくりの中で

門 議員

政府は景気浮揚、雇用対策として公共事業を実施することが予想されます。

国道54号の老朽化したトンネルの付替えに向け、この機会に町民一丸となって取り組む考えは。

山崎町長

トンネル付替えは、重要課題として要望活動を行っています。

本町は、島根、広島の県境に位置しており、両県の関係市町との連携が必要であり、一層の関係強化に努め、整備要望を行います。

国の道路事業予算は非常に厳しいものがあり、尾道松江道路と国道54号の果たす役割の整理が必要です。

近隣市町と連携した地域づくりも検討し、町民の皆さんのご支援で事業採択に向けて努力します。



種まき風景



老朽化した赤名トンネル